

令和3年10月1日開催 第69回副反応検討部会・令和3年第18回安全対策調査会 におけるHPVワクチンに関する審議 概要

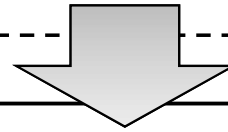
論点

○ HPVワクチンに関する課題への対応として、

- ① HPVワクチンの安全性・有効性に関する最新のエビデンスの整理
- ② HPVワクチン接種後に生じた症状に苦しんでいる方に寄り添った支援についての状況
- ③ HPVワクチンに関する情報提供

それぞれについて整理した上で、現在、HPVワクチンの定期接種の積極的な勧奨が差し控えられていることについて、審議。

主なご意見



- HPVワクチン接種後に生じた多様な症状とHPVワクチンとの関連についてのエビデンスは認められていない。また、海外の大規模調査において、子宮頸がんに対する予防効果が示されてきている。
- HPVワクチン接種後に生じた症状に苦しんでいる方に寄り添った支援について、適切な対応がなされてきた。
- HPVのリーフレットが分かりやすく改訂され、リーフレット等の個別通知が行われるようになり、現在、ワクチンの安全性と有効性について、十分な情報提供が行われるようになっている。



大きな方向性として、**積極的勧奨の再開を妨げる要素はない**

- 一方で、HPVワクチンの接種を進めるに当たり必要となる事項について、以下のようなご意見があった。
 - ・ 地域で不安なく接種できるよう、協力医療機関の体制強化や地域の医療機関や学校等の連携強化が必要
 - ・ 最新のエビデンス等を踏まえたリーフレットの改訂が必要
 - ・ 積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方への対応（キャッチアップ）について検討が必要 等

HPVワクチンの課題への今後の対応の方向性（案）と論点

<HPVワクチンの接種を進めるに当たり必要となる事項について>

1. HPVワクチンの安全性・有効性に関する最新のエビデンスについて

- 10月1日の合同会議において、近年の主要なエビデンスが示された。合同会議以降、HPVワクチンの有効性（子宮頸がんの予防効果）に関する新たなエビデンスが確認された。現在のエビデンスによれば、ワクチンの安全性についての特段の懸念は認められない。その上で、合同会議において、今後も新たなエビデンスを収集しつつ、安全性の評価を行っていく。

2. HPVワクチン接種後に生じた症状に苦しんでいる方に寄り添った支援について

- 協力医療機関の実態調査の結果、必要な診療を提供するための体制が一定程度維持されている一方で、近年、ワクチン接種後に生じた症状で受診する患者がいない医療機関も多く、研修会や関係機関間の連携にかかるニーズがあることが明らかになった。今後、協力医療機関の診療実態を把握するための調査を継続的に実施していく。
- これまで定期的実施してきた協力医療機関向けの研修会について、引き続き実施するとともに、協力医療機関のニーズ等を踏まえ内容の充実を行っていく。協力医療機関同士が互いに相談できる体制の構築や、協力医療機関と都道府県等が必要な情報を共有できるような連携の強化を行っていく。
- 地域の医療機関がワクチン接種後に生じた症状への適切な対応方法や協力医療機関等への紹介をより円滑に実施できるよう、また、地域の医療機関の医師が担っている学校医に他の医療機関や都道府県等との必要な連携を取っていただけるよう、地域の医療機関に対して、必要な情報の周知を行っていく。
- 地域における相談支援体制について衛生部局と教育部局との連携が重要であることから、必要な周知等を行えるよう、関係機関との一層の連携を図っていく。

3. HPVワクチンに関する情報提供について

- ワクチン接種について検討・判断するために必要な情報を、接種対象者等に届けることを目的として、本人・保護者向けのリーフレットについては、最新のエビデンス等を踏まえた改訂や、積極的な勧奨の差し控えに関する記載の見直し、厚生労働省のホームページとリンクした情報提供を行うよう修正を加える。医療従事者向けのリーフレットについては、最新のエビデンス等を踏まえた改訂や、厚生労働省のホームページとリンクした情報提供を行うよう修正を加える。
- 学校における取組みのあり方については、文部科学省と検討していく。

論点

今後、HPVワクチンの安全性を引き続き評価し、HPVワクチン接種後に何らかの症状が生じた方の相談体制や医療体制を強化するとともに、こうした症状に苦しんでいる方に寄り添った支援策を継続し、HPVワクチンに関する情報提供を充実していく。こうした点を踏まえ、HPVワクチンの定期接種の積極的な勧奨を差し控えている状態を終了させることについてどう考えるか。